

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名	再生可能エネルギー発電設備審査事務					本年度担当課	環境政策課	
						前年度担当課	環境政策課	
政策体系	基本目標	06	美しい自然、環境と調和するまちづくり			事業区分	新規・継続	新規事業
	政策	02	地球環境に配慮したまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	再生可能エネルギーの活用と省エネルギー対策の推進				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	再生可能エネルギーの普及促進				任意・義務	任意の事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	04	01	05	再生可能エネルギー発電設備審査事務			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成30年度 ~				
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）			令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
「自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和条例」に基づき、再生可能エネルギー発電設備設置の届出、許可、適正管理の指導等の事務を行う。			届出の事務							
			許可の事務							
			再生可能エネルギー発電設備設置審議会の開催							
			適正管理の指導							
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
			届出の処理件数	件	31	16	20	20	20	
			許可申請の処理件数	件	12	12	15	15	15	
			適正管理の指導回数	件	5	7	10	10	10	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
設置事業者			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
			届出件数	件	31	16	20	20	20	
			許可申請件数	件	12	12	15	15	15	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
届出に対する審査 許可申請に対する許可、不許可の決定			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			届出の処理件数	件	目標	50	16	15	14	13
					実績	31	16			
			許可申請に対する許可、不許可の件数	件	目標	5	12	11	10	9
実績	12	12								
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
再生可能エネルギーが積極的に導入されている。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			自然エネルギーを利用している世帯の割合	%	目標	18	13.5	15	17	19
					実績	13.7	13.5			
						目標				
			実績							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)		
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		
	地方債	千円	0		0		0		0		0		
	その他	千円	152		114		0		0		0		
	一般財源	千円	0		0		0		0		0		
	事業費計(A)	千円	152		114		0		0		0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					報酬	114							
人件費	職員従事工数	人工	0		0.73		0		0		0		
	人件費計(B)	千円	0		5,320		0		0		0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	152		5,434		0		0		0		

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	再生可能エネルギー発電設備審査事務	本年度担当課	環境政策課
		前年度担当課	環境政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	太陽光発電設備の設置において、問題のある事例が発生していることから、条例を制定することとなった。 平成30年6月定例会の議決を経て、7月に施行となった（許可は10月施行）。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国は「事業計画策定ガイドライン」を、県は「太陽光発電施設の設置・運営等に関する指導指針」を策定した。 国・県が設備の設置に関する法令を定める動きはない。 近隣の自治体でも、本市と同様の条例を制定している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	平成29年9月、12月、平成30年2月定例会の一般質問において、太陽光発電設備の設置に関する条例等の制定を要望する意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
成果向上余地がないため			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		バイオマス活用事業				本年度担当課	環境政策課	
						前年度担当課	環境政策課	
政策体系	基本目標	06	美しい自然、環境と調和するまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	地球環境に配慮したまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業
	施策	01	再生可能エネルギーの活用と省エネルギー対策の推進				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	再生可能エネルギーの普及促進				任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	XX	XX	XX	バイオマス活用事業			
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	平成29年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
民間活力を活用しながら本市の資源を活かしたバイオマス発電の導入を促進する。				新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、木質バイオマス発電事業者への訪問などの実現見込みの調査・研究ができなかった。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				調査回数	回		0	3	3	3
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
本市の森林				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				森林面積	ha		21,802	21,802	21,802	21,802
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
木質バイオマス発電を実施する場合に確保できる間伐材等の量の見込みの把握				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				間伐の実施面積	ha	目標 233.8	270 285.1	383	496	609
						実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
再生可能エネルギーが積極的に導入されている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				自然エネルギーを利用している世帯の割合	%	目標 13.7	16 13.5	17	18	19
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	職員従事工数	人工	0	1	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	7,287	0	0	0			

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	バイオマス活用事業	本年度担当課	環境政策課
		前年度担当課	環境政策課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	里山林、奥山林の整備と再生可能エネルギーの活用を推進するため、企画した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	平成29年6月議会の一般質問において、再生可能エネルギー発電事業、エネルギーの地産地消について質問があった。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
コロナ禍だったので事業者への聞き込み等の活動ができなかったため			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
ウッドショックによる需要増と推測される		なし	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○	事業のやり方改善（成果向上の見直し）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予算（ポテンシャル調査業務委託費）</li> <li>・ 時間（ロードマップ策定後なら従事可能か）</li> </ul>		
				* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中			業務委託によるポテンシャル調査			
	小						
		大	中	小			
		成果向上余地					